

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年5月27日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所(所属部) 東京(1部)、大阪(1部)

コード番号 6472

名古屋(1部)、京都

本社所在地 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

広島、福岡、新潟、札幌

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 泊 浩之

TEL (06) 443-5001

連結決算取締役会開催日 平成10年5月27日

1. 平成10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。)

	売上高〔対前期増減率〕		営業利益〔対前期増減率〕		経常利益〔対前期増減率〕		当期利益〔対前期増減率〕	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成10年3月期	347,919	(6.1)	20,816	(7.1)	12,614	(△4.9)	7,690	(△3.0)
平成9年3月期	327,835	(7.4)	19,428	(42.4)	13,270	(35.1)	7,926	(38.6)

	1株当たり当期利益		潜在株式調整後1株当たり当期利益		株主資本当期利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
平成10年3月期	16	61	15	44	4.5		2.7		3.6	
平成9年3月期	17	12	17	01	4.7		2.9		4.0	

(注) 持分法投資損益 481百万円(前期 761百万円)

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成10年3月期	473,320		172,046		36.3		371 55	
平成9年3月期	465,432		168,699		36.2		364 32	

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社(主要会社名 NTN販売(株)、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

非連結子会社数 15社(うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 20社(うち持分法適用会社数 4社 主要会社名 NTN特殊合金(株)、東培工業股份有限公司)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 該当事項はありません。

持分法 該当事項はありません。

② 会計処理の方法

当社での役員退職慰労引当金の計上(詳細は6頁に記載しております。)

2. 平成11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円		
平成11年3月期	360,000	13,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 18円 36銭

1株当たり予想当期利益(単独) 11円 88銭

[参考] 当社(単独)の平成10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高〔対前期増減率〕		営業利益〔対前期増減率〕		経常利益〔対前期増減率〕		当期利益〔対前期増減率〕	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	262,633	(0.5)	10,657	(△14.4)	9,901	(△14.5)	5,220	(△21.5)

	1株当たり当期利益		潜在株式調整後1株当たり当期利益		総資産		株主資本	
	円	銭	円	銭	百万円		百万円	
	11	27	10	56	371,256		157,295	

概 況

当期におけるわが国経済は、円安基調により輸出の増加はありましたが、消費税率の引き上げなどによる個人消費の落ち込み、民間設備投資の低迷に加え、金融システム不安もあり、景気の後退色が次第に鮮明になってまいりました。

また海外におきましては、米国経済は雇用や所得の増加による個人消費などの伸びにより堅調に推移し、欧州経済は個人消費が低調であるものの各国の通貨安等を背景に輸出が増加し、緩やかな回復傾向が続きました。一方アジア地域経済は通貨危機による経済の混乱が広がり、企業収益の悪化、個人消費の低迷から経済成長率が低下してきました。

このような環境のなかで、当期の売上高は 347,919 百万円となり、前期に比べ 20,084 百万円（6.1%）の増加となりました。

国内販売につきましては、物流拠点の整備など販売効率の向上を図るとともに、自動車用商品、工作機・情報機器用軸受などの販売に努力をいたしました結果、国内売上高は 200,133 百万円となり、前期に比べ 1,672 百万円（0.8%）の増加となりました。

海外販売につきましては、アジア地域において経済情勢悪化による低迷はありましたが、北米では等速ジョイントや前年度設立した NTN-BCA 社の寄与などにより自動車、産業機械向けを中心に好調に推移しました。また、欧州では自動車関連を中心に、中南米では販売現地法人を設立したブラジルなどで補修市場向けを中心に堅調に推移したことから、海外売上高は 147,786 百万円となり、前期に比べ 18,412 百万円（14.2%）の増加となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の比率は 42.5%（前期 39.5%）となりました。

利益につきましては、生産・販売の増加、原価低減、金融収支の改善などはありませんでしたが、販売価格の低下などにより、経常利益は 12,614 百万円と、前期に比べ 656 百万円（4.9%）の減益となりました。また、当期利益は 7,690 百万円となり、前期に比べ 236 百万円（3.0%）の減益となりました。

次期の業績予想といたしましては、売上高 3,600 億円、経常利益 130 億円、当期利益 85 億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	平成10年3月31日	平成9年3月31日	増 減
資 産 の 部	473,320	465,432	7,888
流 動 資 産	272,823	268,111	4,712
現 金 及 び 預 金	15,847	13,760	2,087
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	86,439	87,139	△ 700
有 価 証 券	39,757	42,091	△ 2,334
た な 卸 資 産	120,067	115,388	4,679
そ の 他 の 流 動 資 産	11,407	10,409	998
貸 倒 引 当 金	△ 696	△ 678	△ 18
固 定 資 産	194,951	190,391	4,560
(有形固定資産)	(181,260)	(177,203)	(4,057)
建 物 及 び 構 築 物	48,659	46,154	2,505
機 械 及 び 装 置	100,139	99,079	1,060
車 両 運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	6,912	6,366	546
土 地	18,467	17,436	1,031
建 設 仮 勘 定	7,081	8,167	△ 1,086
(無形固定資産)	(546)	(469)	(77)
(投資その他の資産)	(13,144)	(12,718)	(426)
投 資 有 価 証 券	8,217	7,481	736
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	4,927	5,236	△ 309
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,545	6,930	△ 1,385
合 計	473,320	465,432	7,888

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	平成10年3月31日	平成9年3月31日	増 減
負 債 の 部	301,273	296,733	4,540
流 動 負 債	195,320	192,798	2,522
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	59,757	57,003	2,754
短 期 借 入 金	105,958	98,586	7,372
短 期 償 還 社 債	—	8,251	△ 8,251
未 払 法 人 税 等	2,412	3,805	△ 1,393
未 払 事 業 税 等	924	1,214	△ 290
未 払 費 用	17,463	17,655	△ 192
そ の 他 の 流 動 負 債	8,804	6,281	2,523
固 定 負 債	105,952	103,934	2,018
社 長 期 借 入 債 金	70,000	70,000	—
退 職 給 与 引 当 金	5,922	5,527	395
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	27,796	27,433	363
そ の 他 の 固 定 負 債	896	—	896
	1,337	974	363
少 数 株 主 持 分	0	0	—
資 本 の 部	172,046	168,699	3,347
資 本	39,599	39,599	—
資 本 益	52,622	52,622	—
利 益	7,417	6,988	429
そ の 他 の 自 己 株	72,408	69,493	2,915
	△ 1	△ 3	2
合 計	473,320	465,432	7,888

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日	自平成8年4月 1日 至平成9年3月31日	増 減
売上高	347,919	327,835	20,084
売上原価	276,111	259,935	16,176
売上総利益	71,808	67,899	3,909
販売費及び一般管理費	50,991	48,470	2,521
営業利益	20,816	19,428	1,388
営業外収益	2,273	3,327	△ 1,054
受取利息及び配当金	(997)	(877)	(120)
その他	(1,275)	(2,449)	(△ 1,174)
営業外費用	10,475	9,485	990
支払利息及び割引料	(6,015)	(6,253)	(△ 238)
その他	(4,460)	(3,231)	(1,229)
経常利益	12,614	13,270	△ 656
特別利益	2,357	—	2,357
過年度関税還付金等	(2,357)	(—)	(2,357)
特別損失	827	194	633
過年度役員退職慰労引当金繰入額	(827)	(—)	(827)
固定資産除却損	(—)	(194)	(△ 194)
税金等調整前当期利益	14,144	13,076	1,068
法人税及び住民税額	6,500	6,300	200
法人税等調整額	(減算) 435	(加算) 389	△ 824
少数株主利益	0	0	0
持分法による投資利益	481	761	△ 280
当期利益	7,690	7,926	△ 236

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日	自平成8年4月 1日 至平成9年3月31日	増 減
その他の剰余金期首残高	69,493	66,307	3,186
その他の剰余金減少高	4,774	4,741	33
利益準備金繰入額	(429)	(427)	(2)
配当金	(4,167)	(4,167)	(0)
役員賞与	(177)	(145)	(32)
当期利益	7,690	7,926	△ 236
その他の剰余金期末残高	72,408	69,493	2,915

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は25社であります。

(2) 持分法に関する事項

関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

- ① 連結子会社の会計処理基準は役員退職慰労引当金を除き親会社の基準と大きな差異はありません。
- ② 当社での役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当年度繰入額186百万円は販売費及び一般管理費に、過年度繰入額827百万円は特別損失に計上しております。この結果、前年度と同一の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は69百万円、税金等調整前当期利益は896百万円それぞれ減少しております。

(4) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

段階法によっております。

(5) 未実現損益の消去に関する事項

親会社持分相当額を消去しております。

(6) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日、最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）によっております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

全面的に採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	331,704 百万円	310,017 百万円
2.受取手形割引高	1,479 百万円	740 百万円
3.保証債務残高	81 百万円	81 百万円
4.自己株式数	3,266 株	6,259 株

(リース取引関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)借主側		
①未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	1,076 百万円	—
一年以上	2,967 百万円	—
合計	<u>4,044 百万円</u>	<u>—</u>
②支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	1,245 百万円	1,141 百万円
減価償却費相当額	1,245 百万円	—
③減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。	
(2)貸主側		
①未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	7 百万円	—
一年以上	37 百万円	—
合計	<u>45 百万円</u>	<u>—</u>
②受取リース料及び減価償却費相当額		
受取リース料	5 百万円	5 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	—

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一年以内	238 百万円	—
一年以上	1,903 百万円	—
合計	<u>2,141 百万円</u>	<u>—</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕					
	日本	北米	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	218,660	90,653	38,605	347,919	—	347,919
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,869	272	14	50,156	(50,156)	—
計	268,529	90,926	38,619	398,075	(50,156)	347,919
営業費用	256,011	84,930	36,978	377,920	(50,818)	327,102
営業利益	12,517	5,995	1,641	20,154	661	20,816
II 資産	338,580	108,142	35,638	482,361	(9,041)	473,320

	前連結会計年度〔自平成8年4月1日 至平成9年3月31日〕				
	国内	在外	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	218,596	109,238	327,835	—	327,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,041	39	48,080	(48,080)	—
計	266,637	109,277	375,915	(48,080)	327,835
営業費用	252,635	103,787	356,423	(48,017)	308,406
営業利益	14,002	5,490	19,492	(63)	19,428
II 資産	337,085	137,835	474,921	(9,488)	465,432

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米：アメリカ、カナダ

その他：欧州、アジア、中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が 56,723百万円、前連結会計年度が 57,032百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「(3)会計処理基準に関する事項」の②に記載のとおり、当社での役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、前年度と同一の方法によった場合に比較して、営業費用は「日本」で 69百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	90,515	57,270	147,786
II 連結売上高			347,919
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 26.0	% 16.5	% 42.5

前連結会計年度（自平成8年4月1日 至平成9年3月31日）

（単位：百万円）

I 海外売上高	129,374
II 連結売上高	327,835
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 39.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域…北米：アメリカ、カナダ

その他：欧州、アジア、中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。